

# 要 望 書

男女共同参画と災害・復興ネットワーク

令和2（2020）年9月14日

令和2（2020）年9月14日

## 内閣府男女共同参画局長

林 伴子様

男女共同参画と災害・復興ネットワーク

代表 堂本 暁子

副代表 田中 由美子

### 男女共同参画の視点に立った

#### 新型コロナウイルス感染症へのさらなる取組について

男女共同参画の視点に立った新型コロナウイルス感染症へのさらなる取組について、東日本大震災をはじめとし、頻発する地震、土砂崩れ、洪水や高潮など、災害からの復興・復旧支援に向けて、男女共同参画の視点からの取組に対し、並々ならぬご尽力に心より敬意を表します。

私たち「男女共同参画と災害・復興ネットワーク」は、2011年3月11日東日本大震災を契機として、あらゆる政策決定の場への女性の参画の重要性、とりわけ防災・復旧、復興さらにはレジリエンスの構築にかかわる政策に男女共同参画、及びジェンダーと多様性の視点を導入することを中心に、日本政府、国会議員、市民レベル、国際社会において、多層にわたる政策提言の活動を続けてまいりました。

私たちは、今般の新型コロナウイルス感染症の蔓延を一つの災害と受け止め、その広範多岐にわたる影響に心を痛めつつ、とくに女性と男性とで受ける影響が異なることに注視しています。大規模感染症の下でも、平常時における固定的な性別役割分担意識が解消され、社会階層やエスニシティなどによる格差が小さい社会は、災害・感染症・金融危機といったショックに対してレジリエントであると考えられます。

去る8月28日、国立女性教育会館主催の「2020年度男女共同参画推進フォーラム」において「ジェンダーと新型コロナウイルス災害」をテーマにZOOMワークショップを開催しました（9月26日までWEB配信中）。

そこで、政策決定の場における男女共同参画の視点に立った新型コロナウイルス感染症の取組推進等に関し、以下のような点に関して要望します。

## 記

1. 新型コロナウイルス感染症政策の影響は、女性と男性とで異なり、女性の方が失業など、経済的影響を受けやすい状況にあります。特に非正規雇用の女性労働者やシングルマザー世帯への影響が甚大です。しかも、外出自粛によって家事、育児、在宅介護などの無償労働の負荷が増加しています。こうした実態を注視し、対策を講じるよう要望します。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響で、女性・女兒への暴力やハラスメントが顕在化し、感染者やその家族への差別やオンラインによる誹謗中傷が増加しています。医療、司法、警察など各方面からの支援が必要です。各省庁が協力して早急に取り組むよう求めます。
3. 新型コロナウイルス感染症の最前線で働く、医療従事者（医師、看護師、保健師など）、介護従事者、ヘルパーなどのエッセンシャルワーカーの危険な労働に見合った対価や労働環境、休業補償、定期的なPCR検査、必要な个人防护具（マスク、手袋、フェイスシールド等）などが十分に確保されない状況が続いています。こうした実態を注視し、エッセンシャルワーカーの人権と尊厳が尊重されるよう、早急に対策を講じるよう要望します。
4. 政府は2003年以来、2020年までに社会のあらゆる分野の指導的地位において女性の割合を30%にするとの目標を掲げてきましたが、先日、この目標達成が事実上断念されました。「2020年代の可能な限り早期に」との再設定も模索されているようですが、本年7月に設置された政府の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の女性比率は極めて低い数値となっており、早急な改善を要望します。
5. 政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和2年3月28日、新型コロナウイルス感染症対策本部決定）では、男女共同参画の視点に立った包括的な取組については明記されていません。至急、このような方針がより男女共同参画と多様性、さらに性差医療の視点から包括的に実現できるような具体的なガイドラインの作成を要望します。
6. 男女共同参画の視点に立った新型コロナウイルス対策に有効に取り組むため、新型コロナウイルス感染症に関するあらゆるデータに関して、性別データを収集できるものに関しては収集し、その他の属性（年齢、障害の有無、妊産婦、経済状況等）とクロス集計し、男女共同参画の視点から分析できるような体制を中央のみならず、地方や関係諸機関において整備することを要望します。